

“誰でも正しく、簡単に処理ができ、 皆が確認しやすい仕組みを創る” コーポレートカードの全社導入と 経費精算システムによる営業のDX化を実現 — 申請・決裁ワークフローの電子化による電子帳簿保存法への対応と 業務効率の両立 —

エプソン販売株式会社
取締役 経営推進本部長いとう とし ひこ
伊藤 利彦

独自の技術で人々の生活を変えて きたのがエプソンの原点

エプソン販売株式会社は、セイコーエプソングループの商材の国内販売を一手に担う会社です。

グループの始まりは1942年。諏訪での“時計”の製造がスタートです。1994年には写真の印刷を写真店でなくとも家庭で気軽に行うことができるインクジェットプリンターを発売しました。その後、液晶データプロジェクターの発売により、紙やOHPを利用していたプレゼンテーションの方法に変革、最近では、オフィス内で紙の循環型世界を作り、地球環境の負荷低減を図ることを目的に、紙をその場で再生する乾式オフィス製紙機の開発など、独自の技術でお客様の期待を超える新たな価値を創り、人々の生活を変えてきました。

プリンティング事業と相反する 環境問題への取り組み

プリンターと言えば紙を排出するものですが、会社として社会課題の解決に真摯に取り組み「持続可能でこころ豊かな社会の実現」を目指しています。これはペーパーレスを進めるということでもあり、当社の基幹事業でもあるプリンティング事業とは相反するのではと、社内の意見が出たこともありました。プリンティングと環境課題の解決は両立できるはずであるし、それを目指していくということが、今ではグループ全体の根源を成す方針となっています。

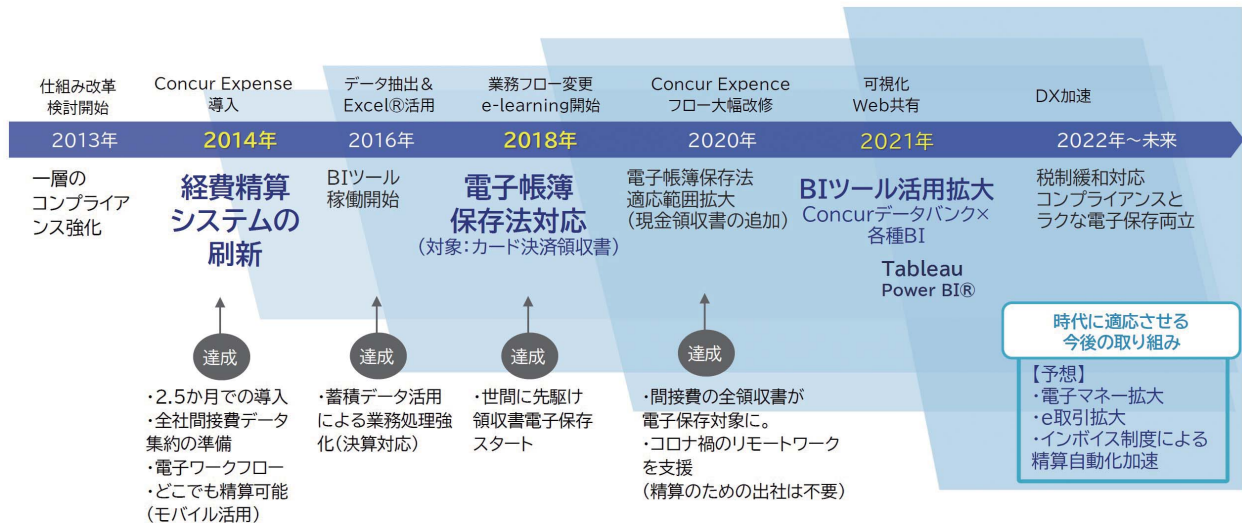
会計アプリ事業による“業務効率化 と紙のない働き方”の提案

自社開発の会計事務所様専用のビジネスコンピューター（オフィスコンピューター）「EPSONEX-1」を投入したのが、1977年。

そこから現在ご提供している「R4（アールフォー）」シリーズまで、40年以上に渡り、会計の世界へサービスをさせていただいています。昨今では、電子帳簿保存法の流れの中で、その制度対応だけでなく、会計・税務のワークフローのデジタル化による効率化、生産性向上の結果として、“紙のない働き方”＝オフィスのペーパーレス化の実現に向けた取り組みを強化しています。

ペーパーレス化の率先垂範で、 経費精算の電子化による電子帳簿 保存法対応と業務効率を両立

こうした当社の取り組みの自社内における率先垂範の活動として、経費精算の領域において、2016年から電子帳簿保存法への対応を前提にした電子化の検討をスタート、2018年には一斉に全社員(1,700名)の導入に踏み切り、約3年をかけて、四半期毎の定期検査継続、紙領収書と画像の



整合性・適正運用を管理部門にて確認しながら、e-ラーニングにより現場部門での適正運用の定着を見守りながら、領収書を各自で廃却する運用へ段階的に変更、2021年1月からは現金領収書の電子化を開始し、領収書提出を不要とし一層のペーパーレス化を実現しました。

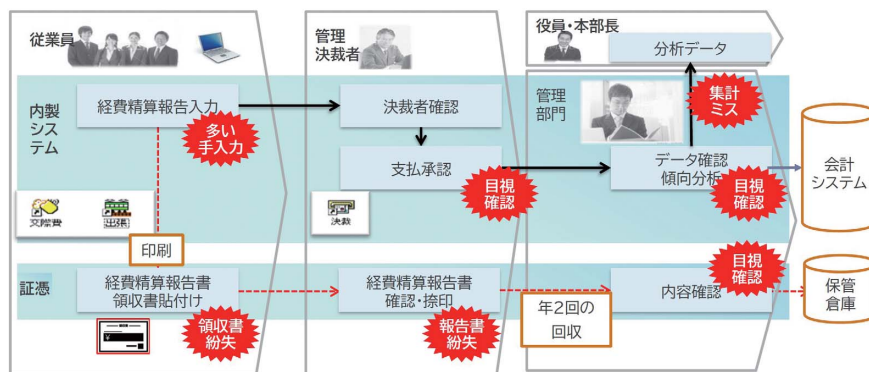
電帳法対応をきっかけに、経費精算処理のキャッシュレス化を促進

領収書の電子化適用範囲はまずは「コーポレートカード精算のみ」とし、現金精算(手入力)は品質担保が困難なため、社員の精算工数も軽減できるコーポレートカード

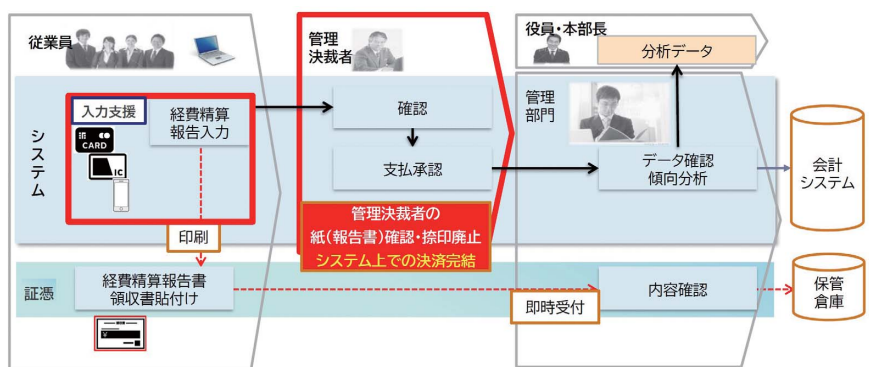
の利用促進を促した結果、キャッシュレス精算の比率は85%を占めています。

独自の運用ルールとして工夫した点は、以下の3点です。

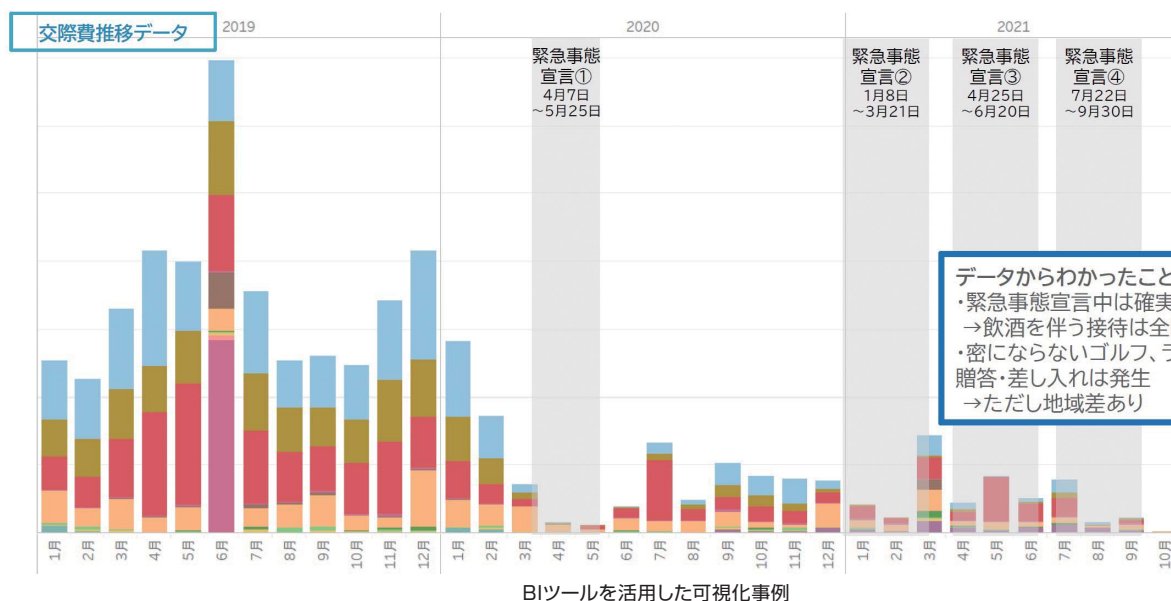
- ①業務サイクル方式を「35日以内」と日数を定義し日付を固定、法定要件より厳しいルールとした



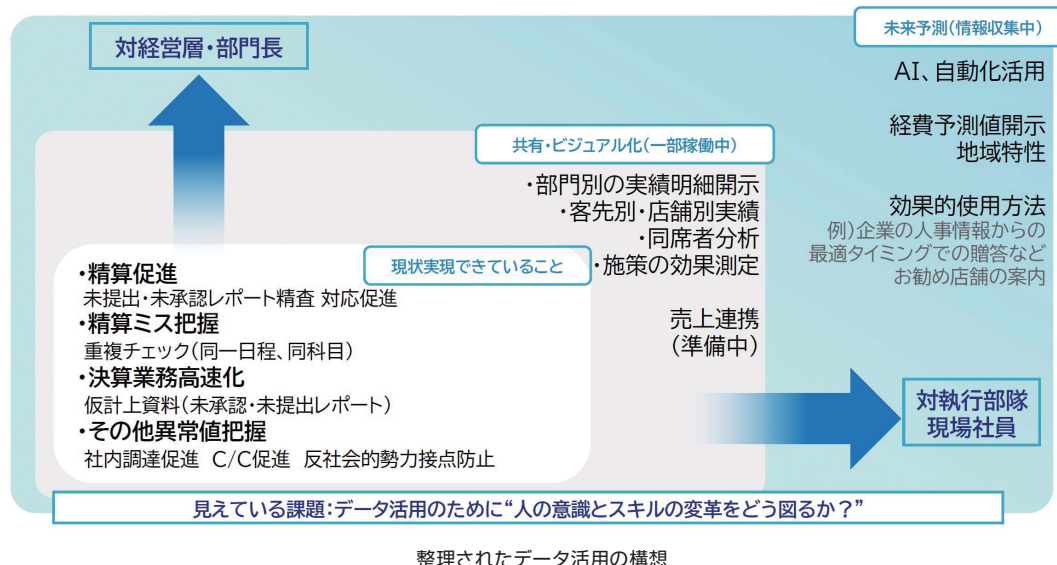
導入以前の業務フロー



スタート時



データからわかったこと(抜粋)
 ・緊急事態宣言中は確実に自粛
 → 飲酒を伴う接待は全国的に皆無
 ・密にならないゴルフ、ランチ、客先贈答・差し入れは発生
 → ただし地域差あり



①経費精算システムと外部BPO(目検)
 + 独自運用ルールにより、業務品質を担保した

②社員の理解と正しい処理=品質維持のための教育体制(Q&A集、eラーニング、動画教育の整備)

これにより、管理部門の集中処理ではなく、現場主体の分散処理でガバナンスの担保と経費精算における業務効率の全体最適化を実現することができたのです。

ゴールは、BIツールの活用により、経費視点で“経営の今を知り、未来を予測すること”

以下に簡単な可視化事例を紹介させていただきますが、約3年間における交際費データの状況です。これらから経費執行の実態が時間軸と経費の内容から見えてきます。今後は、経費管理視点でのBIツールの活用を更に拡げていく予定ですが、データをビジュアル化するだけではなく、

さまざまなデータを活用して現状把握、分析し、次の行動につなげること、意思決定を支援することをゴールと考えています。

エプソン販売株式会社

・東京都新宿区新宿4-1-6
 JR新宿ミライナタワー 29F
 ・事業内容: 情報関連機器販売
 ・設立: 1983年5月20日
 ・資本金: 40億円
<https://www.epson.jp/>